

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽北関東支店  
(埼玉県熊谷市本町2丁目84番地 薬剤師会館1階)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号  
第8センタープラザ8階)  
株式会社南陽関西支店  
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	15,311	17,460	31,836
経常利益	(百万円)	1,123	1,225	2,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	690	805	1,337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	604	1,062	1,503
純資産額	(百万円)	13,936	15,560	14,739
総資産額	(百万円)	28,652	31,450	30,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	108.38	126.44	209.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.6	49.5	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	749	1,154	3,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	303	206	447
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	624	1,112	1,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,931	5,500	5,670

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.16	60.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復が続く中、企業の生産活動は高水準で推移するとともに、設備投資についても増産投資の動きが出始めるなど増加基調が続きました。また、人手不足を背景とした所得環境の改善を受けて、個人消費についても持ち直しの動きが継続するなど、わが国経済は回復基調が鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、電子部品・半導体やロボットに関わる企業の生産活動が高水準で推移する中、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したこと等により、売上高は17,460百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1,120百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は1,225百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は805百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、一部の建設機械においては9月以降の排ガス規制強化前の駆け込み需要が続くとともに、熊本地震、九州北部水害等の災害復旧工事が継続して実施される中、販売部門においては、既存取引先への深耕による営業強化と社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては、災害等により需要が高まっている地域への設備強化を実施いたしました。この結果、売上高は6,346百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、前年同期はクレーンレンタルの終了により当該資産を売却したこともあり、セグメント利益は638百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、米国、中国経済を始めとした世界経済の回復を受けて、企業の生産活動は高水準で推移するとともに、外需主導ながら設備投資についても回復基調が続く中、好調が続くスマートフォン、車載用半導体、ロボット分野を中心に新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は10,910百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は678百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域においては、民間の大型プロジェクトと災害復旧工事が一巡したことにより厳しい状況が続く中、継続して民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。しかしながら官需、民需ともに全体の工事量が減少したことにより売上高は203百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度に比べ502百万円増加（1.6%増）し、31,450百万円となりました。増減の主な内容は、貸与資産が408百万円、現金及び預金が246百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が400百万円、受取手形及び売掛金が392百万円、投資有価証券が371百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ317百万円減少（2.0%減）し、15,890百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が889百万円増加したものの、短期及び長期借入金が565百万円、その他流動負債が411百万円、リース債務が294百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ820百万円増加（5.6%増）し、15,560百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が563百万円、その他有価証券評価差額金が257百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%と前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ170百万円減少（3.0%減）し、5,500百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,154百万円（前年同期は749百万円の増加）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の増加による資金の減少が多かったものの、仕入債務の増加による資金の増加が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は206百万円（前年同期は303百万円の増加）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,112百万円（前年同期は624百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金に係る資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,615,070		1,181		1,015

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	334	5.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
白江やす	川崎市麻生区	221	3.35
山崎梨影	川崎市麻生区	221	3.35
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
武内禮次	福岡市中央区	183	2.77
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
長谷川猛夫	福岡市南区	157	2.37
計		2,508	37.92

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,300		247,300	3.73
計		247,300		247,300	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,753	5,506
受取手形及び売掛金	10,209	10,601
電子記録債権	1,520	1,921
賃貸料等未収入金	670	568
商品及び製品	1,337	1,381
仕掛品	68	105
貯蔵品	3	4
その他	900	859
貸倒引当金	238	188
流動資産合計	20,224	20,759
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸与資産（純額）	6,174	5,766
その他（純額）	2,350	2,381
有形固定資産合計	8,524	8,148
<b>無形固定資産</b>		
のれん	107	90
その他	59	49
無形固定資産合計	167	140
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,738	2,109
その他	311	312
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	2,026	2,398
<b>固定資産合計</b>	10,718	10,688
<b>繰延資産</b>		
開発費	5	3
繰延資産合計	5	3
<b>資産合計</b>	30,947	31,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,984	9,873
短期借入金	1,236	1,050
1年内返済予定の長期借入金	631	513
リース債務	1,564	1,269
未払法人税等	220	372
賞与引当金	339	257
役員賞与引当金	60	
割賦利益繰延	491	415
その他	1,052	640
流動負債合計	14,578	14,393
固定負債		
長期借入金	597	335
役員退職慰労引当金	115	113
その他の引当金	<sup>2</sup> 382	<sup>2</sup> 386
退職給付に係る負債	346	348
その他	187	313
固定負債合計	1,629	1,497
負債合計	16,208	15,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	12,051	12,614
自己株式	231	231
株主資本合計	14,017	14,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	865
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	115	113
その他の包括利益累計額合計	722	979
純資産合計	14,739	15,560
負債純資産合計	30,947	31,450

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,311	17,460
売上原価	12,563	14,564
差引売上総利益	2,747	2,896
割賦販売未実現利益戻入額	154	132
割賦販売未実現利益繰入額	54	55
売上総利益	2,847	2,972
販売費及び一般管理費	1,785	1,852
営業利益	1,062	1,120
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	10	13
貸倒引当金戻入額	23	45
その他	41	44
営業外収益合計	97	127
営業外費用		
支払利息	32	22
その他	4	0
営業外費用合計	36	22
経常利益	1,123	1,225
特別利益		
固定資産売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	49	
特別損失合計	49	0
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,226
法人税、住民税及び事業税	261	374
法人税等調整額	122	47
法人税等合計	383	421
四半期純利益	690	805
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	690	805
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	252
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	102	10
持分法適用会社に対する持分相当額	46	14
その他の包括利益合計	85	257
四半期包括利益	604	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	1,062
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,226
減価償却費	777	714
のれん償却額	7	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	50
賞与引当金の増減額(は減少)	26	81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	21	23
支払利息	32	22
持分法による投資損益(は益)	10	13
固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	49	
売上債権の増減額(は増加)	713	695
たな卸資産の増減額(は増加)	34	82
仕入債務の増減額(は減少)	981	892
その他	478	576
小計	1,062	1,348
利息及び配当金の受取額	38	44
利息の支払額	31	21
法人税等の支払額	320	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	1,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	240	395
有形固定資産の売却による収入	541	125
無形固定資産の取得による支出	0	8
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	3	6
その他の収入	7	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	96	186
ファイナンス・リース債務の返済による支出	251	304
長期借入金の返済による支出	310	379
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	159	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	624	1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372	170
現金及び現金同等物の期首残高	4,559	5,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,931	5,500

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
12百万円	9百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
30百万円	28百万円

## 2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
跡地修復引当金	382百万円	386百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	19百万円	3百万円
給料及び手当	677百万円	688百万円
賞与引当金繰入額	221百万円	232百万円
退職給付費用	49百万円	39百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,938百万円	5,506百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	4,931百万円	5,500百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	95	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	241	38	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	95	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,892	9,204	213	15,311		15,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	8		11	11	
計	5,895	9,213	213	15,322	11	15,311
セグメント利益	748	504	17	1,270	207	1,062

(注) 1 セグメント利益の調整額 207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,346	10,910	203	17,460		17,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	18		24	24	
計	6,352	10,928	203	17,484	24	17,460
セグメント利益	638	678	15	1,332	211	1,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	108円38銭	126円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	690	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	690	805
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。